

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
044016	宮城県	松島町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備				73.3%	98.1%
案内・受付				2.2%	90.3%
電話交換				11.1%	92.9%
公用車運転				60.0%	88.2%
し尿収集				66.7%	97.9%
一般ごみ収集				66.7%	96.5%
学校給食(調理)				37.8%	65.9%
学校給食(運搬)				44.4%	90.7%
学校用務員事務				8.9%	34.3%
水道メーター検針				93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				64.4%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営				71.1%	97.4%
調査・集計				57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	他施設を含めた指定管理者制度の導入など、管理運営の方法や費用について検討を要するため。	1	業務を切り離せない状態であるため。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%		0		7.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で管理及び運営をしている保健福祉センター内にあるため、指定管理者を導入するメリットは無い。	1	直営で管理及び運営をしている保健福祉センター内で臨時職員が対応している。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	前年度を過ぎていない公営住宅自体があり、その対応に自治体が遅延しているため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	松島海岸地区にある町営駐車場は、管理人を置かない無料の無人駐車場のため。	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	既存の公共施設内の一室としてあるため、施設全体として今後の方向性を検討しているのと考えている。	1	公共施設内に「図書室」としてあり、管理上直営で運営を行うことが効率がよい。	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	現段階では導入の予定はない。	1	県有形文化財であり、管理運営上、勤務する臨時職員の管理も行うため効率がよい。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	採択時点で導入の予定はない。	1	公民館機能は文化会館内にあり、公民館事業は同施設内で実施することもある。そのため、直営で運営の方が効率よい。なお、公民館は文化会館職員と兼任である。	31.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		1	公民館職員との兼任のため。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町営行政の拠点としており、直営で管理及び運営すべき施設と考えている。	1	直営で管理及び運営をしているため、直営の方が効率がよい。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者導入については検討を行っているため。	1	施設内で職員が事業の実施を行っているため。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			→	
取組状況			業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			【参考】																													
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体																												
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> <th colspan="2">給与</th> <th colspan="2">旅費</th> <th colspan="2">福利厚生</th> <th colspan="2">財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象業務		給与		旅費		福利厚生		財務会計		首長部局	企業局	教育委員会	その他							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>20.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	20.0%	0.0%	全国(市区町村分)		23.5%	2.6%
対象業務		給与		旅費		福利厚生		財務会計																								
首長部局	企業局	教育委員会	その他																													
実施率	委託率																															
20.0%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
23.5%	2.6%																															
<p style="font-size: small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																																
BPRの手法を用いた業務分析			→																													
取組状況			業務改革効果																													

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】					
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	単独クラウド				
			24.4%	33.3%				
実施予定			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>		全国		20.7%	34.3%
全国								
20.7%	34.3%							
検討中			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">検討状況</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		検討状況			
検討状況								
未実施			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		実施しない理由			
実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	○	→	策定割合	策定割合
			97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	○	→	作成割合	作成割合
			6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。